

女性登用の遅れが自立した自然科学系の学術界で、子供を持つ女性研究者が働きやすい環境づくりが進んでいる。例えば、大学や学会に保育室などを設け、育児との両立を支援する動きだ。出産後も働きたいと思う女性研究者の要望が学術界の意識変化を促している。

机やイスが運び出された大学の講義室。床には鮮やかな色のカーペットが敷きつめられ、小さな子供たちが元気にしゃべり回る。別の講義室では、研究者たちが次々と壇上に上り、最先端の科学技術理論を披露している。

昨年九月、新潟大学で開かれた日本物理学会。創立百二十年を越す長い歴史の中で、初めて発表会場内に保育室を設けた。所属会員の女性研究者から、強い要望が寄せられたのがきっかけだった。

「出産後、学会参加をあきらめた経験は数えきれない」。二児の母親で保育室を利用した財団法人超電導工学研究所(東京)勤務の筑本知子さん(35)はこう話す。研究実績や能力をアピールする格好の場でもある学会出席はキャリアアップの糸口。だが、会期が数日にわたり、開催地も毎回変わるため、幼い子供を抱える女性が思い通り参加するのは難しい。

研究も 育児も

生活家庭

まだ環境追いつかず



二人の子供を育てたJ・T生命誌研究館副館長、中村桂子さんの話。三十歳から五年間、研究から離れ育児に専念したが、得難い経験に

なった。育児を通じ、生命や生物への幅広い物の見方を学んだと思う。それも恩師や理解ある周囲に恵まれたおかげだ。

育児休暇を取得しても、効率的に研究すれば十分に実績を残すことができると思う。私は期間中、科学書や恩師の研究成果を翻訳し

たが、復帰後に役に立った。しかし、最近は研究職のポストに余裕がなく、休職はほとんど困難だ。また、どの職場も一人あたりの仕事量は増えている。保育所の充実など社会的基盤は整ってきているが、女性研究者の環境整備はまだ追いついていない。

学会長の鈴木増雄・東京理科大教授は「女性研究者への支援は、多様な個性の必要性が増している学術界の活性化につながる。学会活動として続ける」と話す。藤万里子・慶応大助教授は

学会など十を越す学会が実施。研究者らで作る「学会」必要場面に保育室設置をすすめる科学者連絡会「代表の加

国で二十二校(昨年三月、国立大学協会まとめ)。こ

ささせる動きが出ている。教職員向けなどの保育施設を持つ国立大学は現在、全

く、時間に追われる研究者にとって利点が大い。ただ、研究者の世界では産業界と比べても女性の登用が進んでいない。九八年度の学

学会 保育室設ける

こうした保育室設置の動きは自然科学系の学会を中心に、ここ数年広がっている。今では天文学会や水産

れまで大病院の職員や看護婦などの利用が自立的だが、群馬大学では今春、定

員を六十人から九十人に増やし、女性研究者の需要にも対応する。職場に近接する保育施設は利便性が高

でも最低レベル。国立大学協会は昨年、二〇一〇年まではならない」と指摘する。

「女性が能力を發揮できる環境を整えていく契機になれば」と期待する。大学でも子育て支援を充

「女性が出産や育児に追われる年齢とも重なり、能力があってもポスト選考で落

「女性が産出や育児に追われる年齢とも重なり、能力があってもポスト選考で落



会員の要望で物理学学会が設けた保育室(新潟大学)

筑本さんは夫が海外赴任中。学会に参加する際は、茨城県に住む母親を開催地

に呼んで、昼間ホテルで子供の世話をしてもらった。家族の旅費や滞在費は全額自己負担。「保育室があれば、わざわざ母親を呼ぶこともなかった」と振り返る。